

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第80期 第3四半期累計期間	第81期 第3四半期累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	20,610,623	20,542,976	25,510,953
経常利益 (千円)	928,589	1,009,921	1,017,998
四半期(当期)純利益 (千円)	556,643	636,794	639,349
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	6,603,481	7,058,302	6,875,804
総資産額 (千円)	18,489,324	19,068,837	17,980,731
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	162.58	186.00	186.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	35.7	37.0	38.2

回次	第80期 第3四半期会計期間	第81期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	155.43	142.67

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策等により、企業収益や雇用情勢が改善され、国内景気は緩やかな回復基調を持続しておりますが、中国をはじめとする新興国の減速、為替・原油価格の急激な変動等の影響から企業マインドは慎重になることも予想され、先行きの不透明感が強まっております。

計測制御業界におきましては、中小企業の回復の遅れや、アジア経済の減速など懸念材料がありつつも、大企業を中心に設備投資は回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、上水道関連、LNG基地などの国内ライフラインや民間プラント向け制御システムを中心に、積極的な販売活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における受注高は、計測器・分析機器が低調だった一方で自動車の研究開発向けに産業機器その他が好調であり、217億82百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。売上高は、制御情報機器システム・産業機器その他が堅調に推移したものの、分析機器・計測器の研究開発向け販売が低調であったことにより205億42百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。利益面につきましては、比較的利益率の高い制御情報機器システム・産業機器その他の売上割合が増加したこと等により、営業利益9億91百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益10億9百万円（前年同四半期比8.8%増）、四半期純利益6億36百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、上水道関連、LNG基地などの国内ライフラインや民間プラント向けが好調であったことにより、売上高は113億46百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、通信関連向け販売の回復が遅れたことにより、売上高は31億52百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、大学をはじめとする研究機関向けが低調であったことにより、売上高は45億16百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向け試験装置の販売が好調であったことにより、売上高は15億27百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9.1%増加し165億12百万円となりました。これは現金及び預金が18億78百万円、商品及び製品が2億51百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が33億17百万円、繰延税金資産が1億71百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.2%減少し25億56百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億38百万円増加した一方、投資有価証券が4億22百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.1%増加し190億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて8.5%増加し111億91百万円となりました。これは、前受金が1億27百万円、

預り金が1億9百万円減少した一方、買掛金が3億88百万円、賞与引当金が4億84百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.5%増加し8億19百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加24百万円などによるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて8.2%増加し120億10百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が2億97百万円減少した一方、利益剰余金が4億82百万円増加したことなどにより、70億58百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.0% (前事業年度末は38.2%) となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,000	34,230	-
単元未満株式	普通株式 675	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,230	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式18株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	8,800	-	8,800	0.25
計	-	8,800	-	8,800	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824,915	4,946,709
受取手形及び売掛金	6,673,703	9,990,816
商品及び製品	1,432,086	1,180,977
前渡金	107,812	109,832
前払費用	19,737	34,738
繰延税金資産	74,314	245,767
その他	4,320	5,345
貸倒引当金	2,022	1,469
流動資産合計	15,134,868	16,512,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,841	175,544
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	20,660	22,449
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	2,175	439
有形固定資産合計	212,849	204,606
無形固定資産		
のれん	17,500	10,000
ソフトウェア	30,814	36,415
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	3,556	8,555
無形固定資産合計	56,965	60,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,223	1,292,732
繰延税金資産	28,902	167,279
役員に対する保険積立金	552,254	555,672
長期前払費用	1,398	842
破産更生債権等	1,260	2,124
その他	278,204	274,792
貸倒引当金	1,195	1,995
投資その他の資産合計	2,576,047	2,291,447
固定資産合計	2,845,863	2,556,119
資産合計	17,980,731	19,068,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,853,590	8,242,484
リース債務	2,831	2,706
未払金	161,495	54,624
未払費用	154,755	164,694
未払法人税等	377,074	515,228
前受金	1,542,988	1,415,462
預り金	132,690	23,520
賞与引当金	-	484,170
役員賞与引当金	-	72,712
損害賠償損失引当金	35,792	-
その他	52,193	215,586
流動負債合計	10,313,412	11,191,189
固定負債		
リース債務	3,093	6,481
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	704,343	728,784
固定負債合計	791,515	819,344
負債合計	11,104,927	12,010,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	4,601,002	5,083,732
自己株式	4,148	4,148
株主資本合計	5,981,455	6,464,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	894,348	596,692
繰延ヘッジ損益	-	2,575
評価・換算差額等合計	894,348	594,116
純資産合計	6,875,804	7,058,302
負債純資産合計	17,980,731	19,068,837

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	20,610,623	20,542,976
売上原価	16,880,900	16,746,572
売上総利益	3,729,723	3,796,403
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	194,375	163,946
貸倒引当金繰入額	-	984
役員報酬	118,500	120,750
役員賞与引当金繰入額	66,118	72,712
給料及び手当	1,383,610	1,444,857
退職給付費用	59,863	54,630
福利厚生費	231,426	237,414
賃借料	270,722	266,634
減価償却費	34,625	30,392
その他	460,445	412,193
販売費及び一般管理費合計	2,819,687	2,804,516
営業利益	910,035	991,887
営業外収益		
受取利息	707	802
受取配当金	9,394	14,685
その他	8,637	4,138
営業外収益合計	18,739	19,625
営業外費用		
支払利息	27	-
為替差損	0	1,272
その他	157	319
営業外費用合計	185	1,591
経常利益	928,589	1,009,921
特別利益		
投資有価証券売却益	208	-
特別利益合計	208	-
特別損失		
事務所移転費用	9,947	-
特別損失合計	9,947	-
税引前四半期純利益	918,850	1,009,921
法人税、住民税及び事業税	471,997	534,714
法人税等調整額	109,790	161,586
法人税等合計	362,207	373,127
四半期純利益	556,643	636,794

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来33.58%から、平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.92%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は17,910千円減少し、四半期純利益は22,022千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間に機器類の納入、工事完成が集中するため、第3四半期会計期間の売上が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	41,576千円	37,835千円
のれんの償却額	7,500	7,500

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	136,951	40.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	154,064	45.00	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	162円58銭	186円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	556,643	636,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	556,643	636,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。